



2023年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 国門量祐

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2023年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	220	160.9	87		90		90	
2022年7月期第2四半期	84	58.9	83		85		87	

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 91百万円 (%) 2022年7月期第2四半期 88百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年7月期第2四半期	68.08	
2022年7月期第2四半期	66.60	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2023年7月期第2四半期	2,163		439		20.2	
2022年7月期	2,250		530		23.5	

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 437百万円 2022年7月期 529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年7月期		0.00		0.00	0.00
2023年7月期		0.00			
2023年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

現時点において業績予想を数値で示すことが困難な状況となっているため、引き続き今期の業績予想を未定といたします。合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	1,346,160 株	2022年7月期	1,346,160 株
期末自己株式数	2023年7月期2Q	13,741 株	2022年7月期	13,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	1,346,160 株	2022年7月期2Q	1,317,336 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢等による世界情勢の不透明化や資源価格・原材料価格の高騰による経済の不安定化が更に進みましたが、2022年11月15日付で国土交通省が「国際クルーズの受入再開」を発表したことにより、これまで運航中止を余儀なくされていた日本発着外国船クルーズの催行の蓋然性が高まるなど、回復に向けての大きな前進が見られました。

このような状況のもと、当社グループはクルーズを中心とした販促キャンペーンの実施や、クルーズの移動手段付きプランの設定・販売、国内旅行サイトの総合トップページの開設、国内航空券予約サイトの開発を行ってまいりました。当四半期は販促キャンペーンとして「ブラックフライデーセール」、「クリスマススーパーセール」、「年末年始・迎春お年玉スーパー還元セール」を行いました。これらのキャンペーンの効果に加え、当社が取り扱っているクルーズ船を紹介するテレビ番組放映の効果も相まって、1月の月間予約受注額が単月で過去最高を更新いたしました。また、お客様の更なる利便性の向上、お得な料金での商品の提供のために、日本発着・海外発着を問わず新幹線付きプラン・航空券付きプランを多数設定し販売を強化してまいりました。国内旅行サイトにおいては、これまで「ベストワンバスツアー」、「ベストワン宿泊予約」、「ベストワン国内ツアー」、「ベストワン国内ダイナミックパッケージ」を立ち上げ、それぞれ単独で専門予約サイトとして運営してまいりましたが、これらのサイトの入り口となる総合トップページを立ち上げることで、それぞれのサイトを自由に行き来し、あらゆる旅行商品を検索・予約できるようになりました。国内航空券予約サイトについても早期ローンチに向けて引き続き開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は220,305千円（前年同期比160.9%増）、営業損失は87,256千円（前年同期は83,870千円の営業損失）、経常損失は90,413千円（前年同期は85,764千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90,707千円（前年同期は87,736千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超える為、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて87,613千円減少し、2,163,258千円となりました。これは主に、旅行前払金が130,908千円、未収入金が45,855千円増加した一方で、現金及び預金が262,519千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて3,466千円増加し、1,723,592千円となりました。これは主に、長期借入金が125,753千円、1年以内返済長期借入金が43,077千円減少した一方で、契約負債が180,864千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて91,080千円減少し、439,665千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が90,707千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、1,127,928千円となり、前連結会計年度に比べ262,519千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は83,017千円の支出（前年同四半期は99,698千円の支出）となりました。これは主に契約負債の増加による収入が180,864千円があったものの、旅行前払金の増加による支出が130,908千円、税金等調整前四半期純損失による支出が90,413千円、未収入金の増加による支出が45,899千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は11,029千円の支出（前年同四半期は20,839千円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出が9,394千円、投資有価証券の取得による支出が1,634千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は169,079千円の支出（前年同四半期は47,124千円の収入）となりました。これは主に長期借入金返済による支出が168,830千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期（通期）の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を算出することが困難な状況となっているため、2023年7月期の業績予想を一旦未定とさせていただきます。今後の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,726	1,082,206
旅行前払金	303,246	434,154
未収入金	58,700	104,555
未収還付法人税等	314	—
その他	48,497	49,627
流動資産合計	1,755,485	1,670,543
固定資産		
有形固定資産	143,099	141,315
無形固定資産		
のれん	40,297	38,797
その他	70,483	72,247
無形固定資産合計	110,780	111,044
投資その他の資産	237,874	236,463
固定資産合計	491,754	488,824
繰延資産	3,632	3,889
資産合計	2,250,871	2,163,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	309,973	266,896
未払金	25,299	19,245
未払法人税等	2,896	2,132
賞与引当金	—	937
契約負債	331,665	512,529
その他	12,450	9,738
流動負債合計	682,284	811,479
固定負債		
長期借入金	1,026,744	900,991
その他	11,096	11,121
固定負債合計	1,037,841	912,112
負債合計	1,720,125	1,723,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,545	396,545
資本剰余金	313,045	313,045
利益剰余金	△142,949	△233,657
自己株式	△35,144	△35,144
株主資本合計	531,495	440,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,380	△3,653
その他の包括利益累計額合計	△2,380	△3,653
新株予約権	1,630	2,531
純資産合計	530,746	439,665
負債純資産合計	2,250,871	2,163,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	84,424	220,305
売上原価	63,477	173,184
売上総利益	20,946	47,120
販売費及び一般管理費	104,817	134,377
営業損失(△)	△83,870	△87,256
営業外収益		
受取利息	1,039	1,102
為替差益	1,642	592
受取配当金	0	0
助成金収入	2,524	36
ポイント収入額	—	1,234
その他	305	189
営業外収益合計	5,512	3,156
営業外費用		
支払利息	4,561	3,719
新株予約権発行費償却	660	892
投資事業組合運用損	2,183	1,700
営業外費用合計	7,406	6,312
経常損失(△)	△85,764	△90,413
特別利益		
投資有価証券売却益	3,459	—
特別利益合計	3,459	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,161	—
特別損失合計	5,161	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,466	△90,413
法人税等	269	294
四半期純損失(△)	△87,736	△90,707
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,736	△90,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△87,736	△90,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△975	△1,273
その他の包括利益合計	△975	△1,273
四半期包括利益	△88,712	△91,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,712	△91,981
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
海外旅行	539	64,663
国内旅行	81,786	139,509
その他	2,099	16,131
顧客との取引から生じる収益	84,424	220,305
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	84,424	220,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。